

特別企画 : 後継者問題に関する九州企業の実態調査 (2020 年)

九州企業の 62.7%が「後継者不在」 ～後継者不在率は 4 年連続で上昇、過去最高に～

はじめに

日本政策金融公庫の調査では、60 歳以上の経営者のうち 50%超えが将来的な廃業を予定。このうち「後継者難」を理由とする廃業が全体の約 3 割に迫る。帝国データバンク福岡支店が 2020 年 10 月に発表した「事業承継に関する九州企業の意識調査 (2020 年)」によると、事業承継を経営上の問題として認識している企業が 7 割近くを占めたほか、「事業承継を行ううえで苦労したこと、しそうなこと」のテーマとして「後継者の育成」、「後継者の決定」など後継者に関する項目が上位を占めていることから、九州では後継者問題を抱えている企業が多いことが分かる。

加えて、近時では、後継者が不在であるなか、新型コロナウイルスによる業績悪化などが追い打ちとなり事業を断念する事例も想定され、その回避策として事業承継支援が今まで以上に注目されている。

帝国データバンク福岡支店では、2020 年 10 月時点の企業概要データベース「COSMOS 2」(147 万社収録) および信用調査報告書ファイル「CCR」(180 万社収録) から、九州・沖縄地区 (以下、九州) に本社を置き、2018 年以降の後継者の実態について分析可能な 2 万 6222 社 (全業種) を対象に、後継者の決定状況などの後継者問題について調査した。

本調査は、2019 年 12 月に続く 4 回目。

調査結果 (要旨)

1. 九州企業の 62.7%が「後継者不在」。割合は前回調査から 0.5pt 上昇し、過去最高に
2. 後継者不在企業の割合 (以下、「後継者不在率」) の特徴
 - 県別では沖縄県 (81.2%) が全国トップ。福岡県 (67.0%) など 4 県が 6 割超え
 - 業種別ではサービス業 (67.3%) など 6 業種が 6 割超え
 - 社長年齢別では年代の上昇とともに後継者不在率が低下している
3. 後継者の就任経緯・後継候補属性の特徴
 - 先代経営者との関係性 (就任経緯別) では「同族承継」による事業承継が年々低下傾向で推移
 - 後継者候補として最も多いのは「子供」(41.0%)。次いで「非同族」(25.8%)

1. 後継者の不在状況

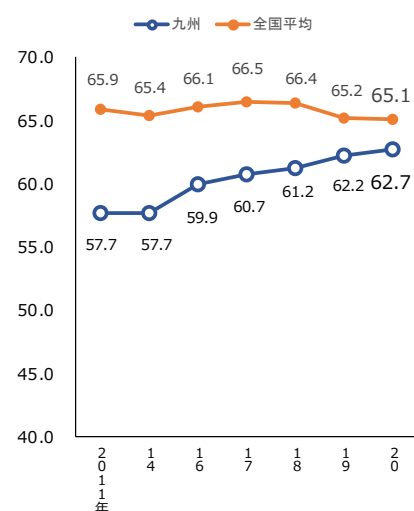
調査対象となった2万6222社について後継者の有無を集計すると、9768社（構成比37.3%）が「後継者あり」となっている一方で、62.7%にあたる1万6454社が「後継者不在」¹であることが分かった。後継者不在率は2019年に比べて0.5pt上昇。2011年と比べると5.0pt上昇した。過年度の全国調査²を含めても、九州における後継者不在率は全国平均を下回っているものの、上昇傾向が続いており、過去最高となった。

(1) 県別の状況

最も後継者不在率が高いのは沖縄県（81.2%）で、47都道府県のトップ。全国で唯一8割台を記録した。以下、福岡県（67.0%、全国15位）、大分県（66.9%、同16位）、長崎県（63.4%、同26位）までが6割を超えた。最も低かったのは熊本県（50.3%、同42位）。

2019年との比較では、福岡県（0.2pt低下）、大分県（1.9pt低下）、沖縄県（1.7pt低下）で後継者不在率が低下。佐賀県（4.8pt増）など5県は後継者不在率が上昇した。2011年との比較では、沖縄県、大分県を除く全ての県で上昇。上昇幅は佐賀県（13.0pt増加）、宮崎県（10.9pt増加）が目立った。なお、佐賀県、宮崎県は2016年から4年連続の上昇、沖縄県は4年連続の低下となった。

九州後継者不在率 推移（2011～20年）
（%）



※2012、2013、2015年は全国調査を行っていないため公表数字がない

地域別	年別							対年前 (2019年比)
	2011	2014	2016	2017	2018	2019	2020	
九州	57.7	57.7	59.9	60.7	61.2	62.2	62.7	(%) 0.5
福岡県	61.7	62.9	65.1	65.9	66.4	67.2	67.0	▲0.2
佐賀県	40.7	39.5	39.6	41.5	43.2	48.9	53.7	4.8
長崎県	60.8	61.0	63.0	63.0	62.9	62.9	63.4	0.5
熊本県	43.3	43.4	45.7	48.9	48.8	47.8	50.3	2.5
大分県	68.7	67.3	67.4	67.3	68.6	68.8	66.9	▲1.9
宮崎県	42.4	41.3	41.3	46.1	47.3	50.1	53.3	3.2
鹿児島県	47.1	46.3	49.2	48.1	47.3	50.0	51.3	1.3
沖縄県	84.1	83.2	86.2	84.3	83.5	82.9	81.2	▲1.7

[注1] 赤字は前年比上昇を示す

[注2] 2011・2016年は過去との比較ができないため黒字にしている

¹ 「後継者不在」は、後継者が「いない」「未定」「未詳」の合計

² 2011年12月および2014年7月に実施した全国調査における九州の後継者不在率はいずれも57.7%、2018年11月実施の後継者不在率は61.2%だった

(2) 業種別の状況

最も後継者不在率が高いのは、情報サービスや専門サービスの分野で後継者不在が目立ったサービス業（67.3%）。以下、建設業（66.9%）、不動産業（65.9%）と続いた。

2019年との比較では、サービス業（0.1pt 低下）、運輸・通信業（0.3pt 低下）で低下した。

業種別詳細をみると、「製造」のなかでも『家具』（63.4%、8.3pt 上昇）と『窯業』（57.9%、7.7pt 上昇）の上昇が目立ち、付随する『家具類卸売』、『家具類小売』の上昇幅も大きくなっている。家具生産の一大拠点である大川家具や佐賀県の伝統工芸である有田焼、唐津焼といった後世に継承しなければならぬ九州の特産品製造業者が後継者難に陥っている可能性があり、深刻な問題だ。

2020年は新型コロナウイルスにより、業績が悪化している業種で後継者不在の割合が上昇している。特に緊急事態宣言の発出などにより顕著に打撃を受けている『飲食店』（73.1%、2.9pt 上昇）や『旅館・ホテル』（64.5%、1.6pt 上昇）が上昇傾向にある。

業種別

年代別	年別			参考：全国		
	九州			2019 2020 増減比		
	2019	2020	増減比	2019	2020	増減比
建設	66.5	66.9	+0.4	70.6	70.5	△0.1
製造	54.1	55.0	+0.9	57.9	57.9	+0.0
卸売	60.4	60.7	+0.3	63.3	63.0	△0.3
小売	62.7	64.2	+1.5	66.0	66.4	+0.4
運輸・通信	60.3	60.0	△0.3	62.3	61.5	△0.8
サービス	67.4	67.3	△0.1	70.2	69.7	△0.5
不動産	65.6	65.9	+0.3	68.0	67.5	△0.5
その他	50.5	51.9	+1.4	54.0	54.4	+0.4
平均	62.2	62.7	+0.5	65.2	65.1	△0.1

[注]赤字は前年比上昇を示す

業種別詳細（中分類）

		2019年	2020年			2019年	2020年			2019年	2020年
建設	職別工事	69.0	68.8	製造	輸送用機械具	52.3	51.5	小売	家具類	64.3	66.5
	総合工事	64.1	64.5		その他	54.4	56.1		その他	60.7	61.7
	設備工事	67.5	68.3		卸売	各種商品	45.5		51.0	運輸・通信	運輸業
製造	食料・飼料・飲料	51.9	50.5	繊維製品		62.0	63.1	郵便・電気通信	79.7	80.4	
	繊維工業	62.4	56.7	飲食料品		58.4	58.1	サービス	旅館・ホテル	62.9	64.5
	木材製品	45.9	51.6	機械器具		65.9	65.7		アミューズメント	63.6	55.3
	家具	55.1	63.4	自動車付属品		65.3	66.7		自動車整備	64.0	66.2
	バルブ・紙類	59.4	55.1	木材・建築材料		57.2	59.6	情報サービス	71.4	73.3	
	出版	59.3	56.1	家具類		61.0	64.3	専門サービス	77.0	76.3	
	化学工業	54.8	60.0	貴金属製品		71.4	66.7	病院・医療	67.7	66.7	
	ゴム	41.2	36.7	その他		58.2	58.2	教育	58.0	58.7	
	皮革・毛布	33.3	40.0	小売		各種商品	56.5	59.9	その他	62.5	61.7
	窯業	50.2	57.9		繊維物・衣服	61.4	58.7	不動産	65.6	65.9	
鉄鋼・金属製品	53.2	54.5	飲食料品		57.3	59.4	その他	農林水産	50.9	53.4	
一般機械器具	56.5	58.3	飲食店	70.2	73.1	鉱業		40.7	51.5		
電気機械器具	63.0	63.7	自動車類小売	70.2	69.6	金融・保険		48.8	46.3		
						その他		56.2	53.2		

(3) 社長年齢別の状況

社長年齢が判明した2万3019社を対象に、社長年齢別の後継者不在率をみると、創業からの日が浅い、もしくは事業承継を済ませた企業などが多く含まれる30代未満(95.6%)が最も高く、40代以降は漸減する傾向が見て取れた。

2019年との比較では、40～60代、80代以上で後継者不在率が低下した。とりわけ、事業承継が喫緊の課題となる60代(45.1%、1.0pt低下)が低下。

70代は上昇したものの、0.3ptと微増だった。前回上昇した80代以上も3.6pt低下しており、政策支援などの後押しもあって、停滞していた事業承継が動き出している可能性が指摘できる。

年代別	九州			参考：全国		
	2019	2020	増減比	2019	2020	増減比
30代未満	91.0	95.6	+4.6	91.9	92.7	+0.8
30代	88.6	89.9	+1.3	91.2	91.1	△0.1
40代	82.4	81.7	△0.7	85.8	84.5	△1.3
50代	67.1	66.0	△1.1	71.6	69.4	△2.2
60代	46.1	45.1	△1.0	49.5	48.2	△1.3
70代	36.2	36.5	+0.3	39.9	38.6	△1.3
80代以上	32.0	28.4	△3.6	31.8	31.8	+0.0
平均	62.2	62.7	+0.5	65.2	65.1	△0.1

[注]赤字は前年比上昇を示す

2. 2019年の事業承継動向

(1) 就任経緯

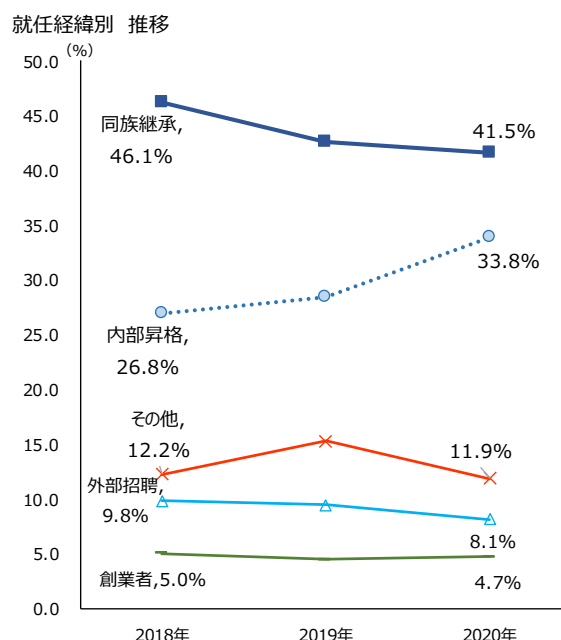
～同族承継による就任は年々減少～

2018年以降の事業承継が判明した3140社について、先代経営者との関係性(就任経緯別)をみると、2019年の事業承継は「同族承継」により引き継いだ割合が41.5%で全項目中最も高かった。しかし、2018年(46.1%)と比較すると4.6pt低下、2019年(42.5%)からも1.0pt低下するなど、「同族承継」による事業承継は年々減少傾向で推移している。

一方、「内部昇格」による事業承継は33.8%となり、2019年(28.4%)から5.4pt上昇し「同族承継」に次ぐ割合となった。「外部招聘」は2年連続で低下、「創業者」は2018～2019年にかけては低下したものの、2019～2020年では上昇した。

九州企業の事業承継は親族など同族間での事業引き継ぎより、第三者人材をトップに据えるケースが増えている傾向にあると考えられる。また、

「内部昇格」が上昇し「外部招聘」が減少していることから、社内で実績のある幹部人材が社長に就任している傾向がみてとれる。



[注1] 2018～19年数値は、2020年10月時点の最新データを基に再集計

[注2] 「その他」は、買収・出向・分社化の合計値

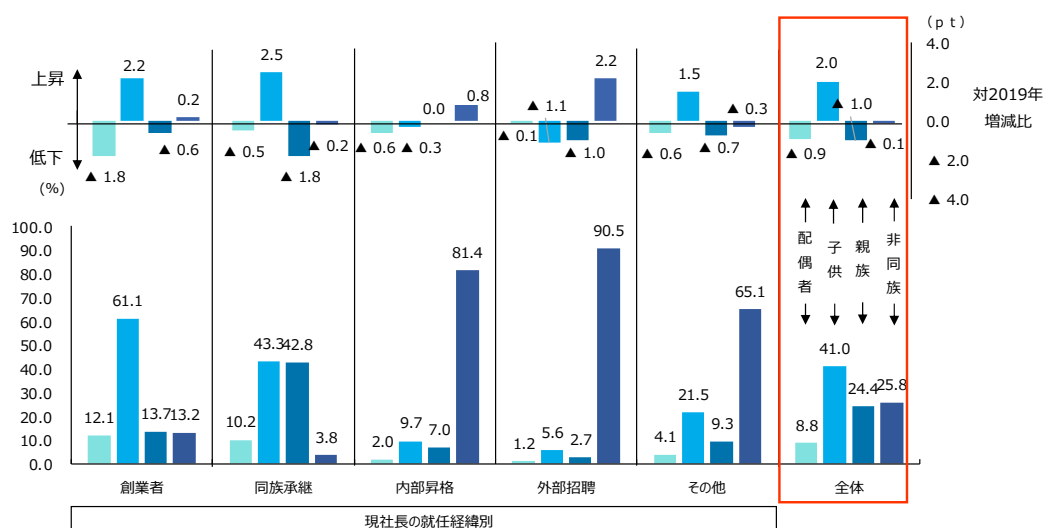
(2) 後継候補属性～後継者候補、「子供」を選ぶ企業が増加～

後継候補が判明する9744社の後継者候補の属性を見ると、候補として最も多いのは「子供」の41.0%。次いで「非同族」の25.8%が続いた。

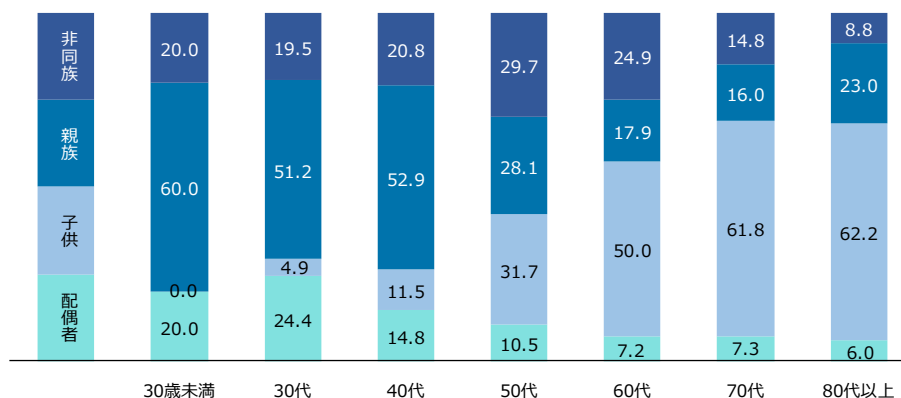
承継を受けた社長における先代経営者との関係別（就任経緯別）に、後継者候補の属性をみると、「子供」を後継者候補とする企業が多いのは「創業者」（61.1%）。親族を後継者とする企業が多いのは「同族承継」（42.8%）だった。他方、従業員など社内外の第三者である「非同族」を後継者候補に位置づけているのは「内部昇格」（81.4%）と「外部招聘」（90.5%）に多く見受けられた。2019年からの増減では「内部昇格」、「外部招聘」を除く全ての就任経緯別で「子供」のポイントが上昇し、特に「創業者」と「同族承継」での増加率が高くなっている。

年代別に見ると、50代以降の社長では後継候補として「子供」を選定するケースが多い一方、40代以下の社長では「親族」を後継者としている企業が多かった。30代を除く60代以下の年代では「非同族」の割合が2割を超えている。

就任経緯別（上）・年代別（下）後継者候補属性



単位：%



まとめ

本調査では、九州企業の62.7%が「後継者不在」であることが判明した。全国平均（65.1%）より後継者不在率は低いものの、全国は2019年から0.1pt低下しているのに対して、九州は0.5pt上昇し過去最高を更新している。九州企業の後継者不在率は4年連続で増え続けているが、事業承継を喫緊の課題として認識する必要のある代表者年齢「60代」の後継者不在率は低下している。「70代」も増えてはいるものの、微増。前回上昇した「80代以上」も3.6pt低下していることから、後継者候補の選定が進んでいるほか、事業承継が実行に移されたケースが増えた可能性がある。

しかし、業種別詳細をみると、「製造」のなかでも『家具』と『窯業』の上昇が目立ち、付随して『家具類卸売』、『家具類小売』の上昇幅も大きくなっている。大川家具や有田焼、唐津焼などの伝統工芸品製造業者で後継者難を抱えている可能性があり、伝統工芸の技術継承への影響も危惧される。また、2020年は新型コロナウイルスにより、業績が悪化している業種で後継者不在の割合が上昇している。特に緊急事態宣言の発出などにより顕著に打撃を受けている『飲食店』や『旅館・ホテル』で上昇傾向にある。業績が悪化しているなか、先行きの見通しが立たない状況が原因で後継者を決めかねている経営者が増えている可能性がある。

12月1日に政府が決定した成長戦略の実行計画では、事業承継を促すうえで企業の合併や買収（M&A）を含めた規模拡大を税制優遇のほか、法改正で支援対象企業の要件を緩和し支援するとしている。後継者問題で悩んでいる企業や、新型コロナにより業績が悪化している企業を自身の親族に継承するのは悩ましいと考えている経営者にとっては問題解決の一つとして活用できる。今後も後継者難による倒産・廃業や、産業技術の衰退を抑止するためにも政府の支援策等を活用して問題解決に進んでいくことが重要である。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク福岡支店情報部 担当： はやし 農 智海
TEL：092-738-7779 FAX：092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。